

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第26期 第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	ジャパンマテリアル株式会社
【英訳名】	J A P A N M A T E R I A L C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 久男
【本店の所在の場所】	三重県三重郡菰野町永井3098番22
【電話番号】	(059)399-3821(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 長谷 圭祐
【最寄りの連絡場所】	三重県三重郡菰野町永井3098番22
【電話番号】	(059)399-3821(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 長谷 圭祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	18,257,769	23,745,133	37,988,674
経常利益 (千円)	4,703,239	6,493,214	9,712,548
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,173,452	4,511,036	6,735,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,352,370	4,957,467	7,058,026
純資産額 (千円)	33,470,593	40,343,862	37,202,413
総資産額 (千円)	40,279,482	50,300,747	45,502,119
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	30.92	43.95	65.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.1	80.2	81.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,170,018	2,107,936	4,453,672
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	956,594	1,357,017	3,439,547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,635,529	1,868,281	1,643,665
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,144,533	3,931,062	8,983,156

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.20	25.91

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気の持ち直しの動きがみられましたが、ウクライナをめぐる国際情勢の悪化による原材料やエネルギー価格の高騰、急激な円安の進行などにより、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する業界では、スマートフォンやパソコン、テレビなどの一部民生機器の需要が少し弱くなったものの、IoTや5G(第5世代移動通信システム)の普及によるデータセンター向け、車載向けなどのニーズ拡大を背景に、半導体需要は増加傾向で推移しました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、顧客の設備投資に伴い発生するインシヤル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、主要顧客である半導体工場において新規設備投資が一部想定より後ろ倒しとなったものの、設備投資は継続して実施され、好調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)は、半導体工場での生産活動が拡大していることから、特殊ガス販売管理業務、半導体製造装置メンテナンスを中心に堅調に推移し、売上高は23,035百万円(前年同四半期比31.1%増)、セグメント利益は6,744百万円(前年同四半期比33.0%増)となりました。

一方、グラフィックスソリューション事業においては、デジタルサイネージ向け関連製品を中心に堅調に推移し、売上高は593百万円(前年同四半期比2.2%増)、セグメント利益は74百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。

また、太陽光発電事業では、三重県内で3か所の太陽光発電所が順調に稼働していることから、売上高は116百万円(前年同四半期比7.5%増)、セグメント利益は67百万円(前年同四半期比31.3%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は23,745百万円(前年同四半期比30.1%増)、営業利益は6,127百万円(前年同四半期比31.4%増)、経常利益は6,493百万円(前年同四半期比38.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,511百万円(前年同四半期比42.1%増)となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,798百万円増加し、50,300百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が増加、流動資産のその他に含まれる前渡金が増加、商品及び製品が増加、原材料及び貯蔵品が増加したことによります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,657百万円増加し、9,956百万円となりました。これは主に未払法人税等が増加、未払金が増加、固定負債のその他に含まれる長期未払金が増加したことによります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,141百万円増加し、40,343百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加、配当金の支払により減少したものの親会社株主に帰属する四半期純利益4,511百万円の計上により増加、為替換算調整勘定が増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,931百万円(前連結会計年度末8,983百万円)となりました。
各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、2,107百万円(前年同四半期は3,170百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6,474百万円、リース債権及びリース投資資産の減少482百万円、減価償却費の計上345百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加4,466百万円、前渡金の増加2,132百万円、棚卸資産の増加1,568百万円、法人税等の支払額1,524百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、1,357百万円(前年同四半期は956百万円の支出)となりました。支出の主なものは、定期預金の預入による支出1,292百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1,868百万円(前年同四半期は1,635百万円の支出)となりました。支出の主なものは、配当金の支払額1,847百万円であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に関する重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社従業員(契約社員及びパートタイマー社員を含む)は前事業年度末に比べ51名増加し、431名となりました。これは主に特殊ガス販売管理業務などのエレクトロニクス関連事業における業務拡大によるものであります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	計画完了予定
ジャパンマテリアル株式会社	熊本事業所 (熊本県菊池郡大津町)	エレクトロニクス 関連事業	既存建屋の改装 及びガス倉庫	2024年1月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,000,000
計	324,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,149,520	105,149,520	東京証券取引所(プライム市場)及び名古屋証券取引所(プレミアム市場)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のない 標準となる株式
計	105,149,520	105,149,520	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	-	105,149,520	-	1,317,815	-	1,720,545

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 久男	埼玉県和光市	12,519,800	12.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,793,600	10.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	9,960,500	9.70
田中 智和	三重県四日市市	8,802,800	8.57
株式会社HT	埼玉県和光市白子1丁目10-30 606号	5,300,000	5.16
T & T 株式会社	三重県四日市市堀木2丁目3番1-1005号 ローレルコート四日市	5,300,000	5.16
喜多 照幸	東京都品川区	2,524,960	2.45
公益財団法人ジャパンマテリアル国際奨学財団	三重県三重郡菟野町大字永井3098-22	2,200,000	2.14
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,160,000	2.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	2,157,000	2.10
計	—	61,718,660	60.12

(注) 1 上記のほか、当社保有の株式2,497,740株があります。

2 2022年3月23日付けで公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOneインターナショナルが2022年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	5,401,900	5.14
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	360,800	0.34
アセットマネジメントOneインター ナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	230,900	0.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,497,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,644,300	1,026,443	-
単元未満株式	普通株式 7,520	-	-
発行済株式総数	105,149,520	-	-
総株主の議決権	-	1,026,443	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菰野町 永井3098番22	2,497,700	-	2,497,700	2.37
計	-	2,497,700	-	2,497,700	2.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,863,817	5,424,483
受取手形、売掛金及び契約資産	15,584,694	20,191,044
商品及び製品	1,270,742	2,470,245
仕掛品	1,605,243	1,247,468
原材料及び貯蔵品	2,031,232	2,829,988
その他	3,010,379	5,270,034
流動資産合計	33,366,109	37,433,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,562,025	5,865,256
その他（純額）	3,609,069	3,747,400
有形固定資産合計	9,171,094	9,612,657
無形固定資産	43,955	39,926
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,927,255	1,454,019
その他	993,704	1,760,879
投資その他の資産合計	2,920,959	3,214,899
固定資産合計	12,136,009	12,867,483
資産合計	45,502,119	50,300,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,658,962	3,653,746
短期借入金	134,262	180,453
未払金	428,943	876,780
未払費用	376,134	400,965
未払法人税等	1,493,419	2,028,184
賞与引当金	602,907	628,044
その他	350,128	396,181
流動負債合計	7,044,758	8,164,356
固定負債		
リース債務	575,004	514,864
退職給付に係る負債	589,567	636,421
資産除去債務	27,389	31,687
その他	62,985	609,554
固定負債合計	1,254,947	1,792,528
負債合計	8,299,705	9,956,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,618,109	1,643,180
利益剰余金	35,090,894	37,754,472
自己株式	1,060,135	1,053,767
株主資本合計	36,966,683	39,661,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555	5,401
為替換算調整勘定	237,030	688,213
退職給付に係る調整累計額	743	649
その他の包括利益累計額合計	235,730	682,161
純資産合計	37,202,413	40,343,862
負債純資産合計	45,502,119	50,300,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	18,257,769	23,745,133
売上原価	12,218,936	15,787,168
売上総利益	6,038,833	7,957,965
販売費及び一般管理費	1,375,430	1,830,727
営業利益	4,663,402	6,127,237
営業外収益		
受取利息	3,198	5,235
受取配当金	2,435	7,602
為替差益	19,487	335,184
受取賃貸料	7,909	12,693
助成金収入	5,670	2,693
その他	6,514	7,414
営業外収益合計	45,216	370,823
営業外費用		
支払利息	3,461	2,995
不動産賃貸費用	1,693	1,460
その他	224	391
営業外費用合計	5,380	4,846
経常利益	4,703,239	6,493,214
特別利益		
固定資産売却益	278	-
特別利益合計	278	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,232	19,003
退職給付費用	121,338	-
特別損失合計	123,571	19,003
税金等調整前四半期純利益	4,579,946	6,474,211
法人税、住民税及び事業税	1,373,729	2,022,459
法人税等調整額	32,763	59,284
法人税等合計	1,406,493	1,963,174
四半期純利益	3,173,452	4,511,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,173,452	4,511,036

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,173,452	4,511,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,408	4,846
為替換算調整勘定	180,026	451,183
退職給付に係る調整額	299	94
その他の包括利益合計	178,917	446,431
四半期包括利益	3,352,370	4,957,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,352,370	4,957,467
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,579,946	6,474,211
減価償却費	285,271	345,554
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,482	11,171
賞与引当金の増減額(は減少)	115,539	25,137
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	168,899	46,988
受取利息及び受取配当金	5,633	12,837
支払利息	3,461	2,995
為替差損益(は益)	2,348	24,105
固定資産除売却損益(は益)	1,954	19,003
売上債権の増減額(は増加)	110,392	4,466,743
棚卸資産の増減額(は増加)	391,861	1,568,561
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	550,096	482,857
差入保証金の増減額(は増加)	176,740	-
仕入債務の増減額(は減少)	55,090	106,055
前渡金の増減額(は増加)	8,183	2,132,598
その他	156,907	335,782
小計	4,929,994	589,542
利息及び配当金の受取額	5,888	9,270
利息の支払額	3,461	2,995
法人税等の支払額	1,762,402	1,524,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,170,018	2,107,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	661,956	1,292,660
定期預金の払戻による収入	658,119	739,080
有形固定資産の取得による支出	940,945	801,252
無形固定資産の取得による支出	5,038	2,280
その他	6,773	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	956,594	1,357,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	41,498	18,830
配当金の支払額	1,641,935	1,847,458
その他	35,092	39,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,635,529	1,868,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,049	281,140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	629,944	5,052,094
現金及び現金同等物の期首残高	9,514,588	8,983,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,144,533	3,931,062

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産(その他)	155,532千円	159,630千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	226,198千円	235,341千円
給料及び手当	311,352千円	438,210千円
退職給付費用	7,869千円	15,542千円
貸倒引当金繰入額	11,482千円	12,886千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	10,918,877千円	5,424,483千円
預入期間が3か月超の定期預金	774,344千円	1,493,420千円
現金及び現金同等物	10,144,533千円	3,931,062千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第24回定時株主総会 2021年6月23日	普通株式	1,641,935	16.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第25回定時株主総会 2022年6月29日	普通株式	1,847,458	18.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	17,569,101	580,310	108,357	18,257,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	17,569,101	580,310	108,357	18,257,769
セグメント利益	5,069,994	72,970	51,234	5,194,199

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,194,199
全社費用(注)	533,015
その他	2,219
四半期連結損益計算書の営業利益	4,663,402

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	23,035,444	593,206	116,483	23,745,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	23,035,444	593,206	116,483	23,745,133
セグメント利益	6,744,415	74,386	67,246	6,886,049

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,886,049
全社費用(注)	763,667
その他	4,856
四半期連結損益計算書の営業利益	6,127,237

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
特殊ガス供給装置製造	1,052,083	-	-	1,052,083
供給配管設計施工	5,291,581	-	-	5,291,581
特殊ガス販売管理業務	5,800,690	-	-	5,800,690
技術サービス	4,778,732	-	-	4,778,732
グラフィックボード等の販売	-	580,310	-	580,310
太陽光発電	-	-	108,357	108,357
その他	49,987	-	-	49,987
顧客との契約から生じる収益	16,973,075	580,310	108,357	17,661,743
その他の収益	596,026	-	-	596,026
外部顧客への売上高	17,569,101	580,310	108,357	18,257,769

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
特殊ガス供給装置製造	1,219,725	-	-	1,219,725
供給配管設計施工	7,767,528	-	-	7,767,528
特殊ガス販売管理業務	7,555,286	-	-	7,555,286
技術サービス	5,907,800	-	-	5,907,800
グラフィックボード等の販売	-	593,206	-	593,206
太陽光発電	-	-	116,483	116,483
その他	88,743	-	-	88,743
顧客との契約から生じる収益	22,539,085	593,206	116,483	23,248,774
その他の収益	496,359	-	-	496,359
外部顧客への売上高	23,035,444	593,206	116,483	23,745,133

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円92銭	43円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,173,452	4,511,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,173,452	4,511,036
普通株式の期中平均株式数(株)	102,620,946	102,642,908

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 敦 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。